
アフリカにおける安全保障問題の現状

片岡 貞治
Kataoka Sadaharu

はじめに

2016年現在、アフリカは、地上最後の巨大経済市場として、国際社会の耳目を依然として集め続けている。2015年4月の世界銀行の報告によれば、サブサハラ・アフリカの成長率は、2014年の4.5%から2015年は4.0%に減速するとのことであった⁽¹⁾。この数値は、2000年以降の平均成長率を下回る。恐らく、この失速は、世界的な問題と化している原油価格の下落とそれに付随する一次産品価格の下落の影響を受けたものと考えられる。それにもかかわらず、サブサハラ・アフリカは今も成長を続けている。こうした高い成長力に注目し、日本企業も続々とアフリカ進出を目指している。

しかし、その一方でアフリカは、エボラ出血熱やエイズウイルス／後天性免疫不全症候群（HIV/AIDS）などの感染症の拡大や蔓延、頻発する軍事クーデター、各地での民衆蜂起、イスラム過激派武装集団の跋扈、内戦の勃発などに揺さぶられ、その政治的不安定性および安全保障上の懸念をも露呈し続けている。

アフリカにおける安全保障上の懸念に対する取り組みは、今日でも国際社会の重要な関心事であり、喫緊の課題である。なぜなら、紛争は、現在の順調な経済成長を妨げる最悪の環境破壊であるからである。もとよりアフリカ大陸は、独立以前の1950年代以来、激しい暴力を伴ったさまざまな形態の紛争、すなわち、脱植民地闘争、軍事クーデター、国家間紛争、国家内紛争、地域紛争などを経験してきた。

とりわけ、冷戦構造崩壊後、1990年代にアフリカ大陸では武力紛争が頻発した。アフリカで多発した紛争のなかには、「アフリカ大戦」(Great War of Africa)⁽²⁾とまで呼ばれたコンゴ民主共和国（以下、コンゴ〔民〕）紛争のように、多くの近隣諸国が関与しながら、広域化し、また、休戦協定や平和合意が締結されては、幾度も反故にされ、紛争が再開し、地域を脆弱にし、長期化し、さらに大量の難民や国内避難民を流出させ、多くの犠牲者を出したのもあった。リベリアやコートジボワールの紛争のケースも同様である。当事国の政治家や軍部の上層部が「民族」や「宗教」などの指標を持ち出して、しばしば一般大衆を大量に動員することも特徴となっていた。政治権力闘争だけではなく、希少資源の経済的な利権の争いとなることも往々にしてあった。

こうしたアフリカの武力紛争の多くは、1990年代末から2000年代前半にかけて、収束・沈静化していき、2016年現在は、多発した1990年代と比較すると激減している。2016年現在の

アフリカ大陸を鳥瞰すると、北アフリカ（リビア）、東部アフリカ（南スーダン、「アフリカの角」地域）、中部アフリカ（大湖地域：コンゴ〔民〕東部とブルンジ、中央アフリカ）、サヘル地域（マリ、ナイジェリア北部）⁽³⁾ の4地域がアフリカにおける安全保障を脅かす不安定地域となっている。

また、今日のアフリカ安全保障問題の新たな特徴として、強力な宗教的イデオロギーを標榜し、かつ凶悪な犯罪性をも兼ね備えたトランスナショナルな暴力組織のイスラム系テロリスト集団、ジハーディスト系武装勢力が新たな主体として登場していることが挙げられる。リビアにおける過激派組織「イスラム国」(IS)、サヘル地域における西アフリカ統一戦線運動（MUJAO: Mouvement pour l'unicité et le jihad en Afrique de l'Ouest, 英語ではMOJWA: Movement for Oneness and Jihad in West Africa）⁽⁴⁾、イスラム・マグレブ諸国のアルカーイダ（AQIM: Al-Qaeda Organization in the Islamic Maghreb）⁽⁵⁾ やナイジェリアのボコ・ハラム（Boko Haram）⁽⁶⁾ およびソマリアにおけるアル・シャバーブ（Al-Shabaab）⁽⁷⁾ などが新たな紛争の主体となり、アフリカの安全保障上の脅威となっている（第2表参照）。

それ故、依然として、アフリカの安全保障問題は国際連合安全保障理事会の主要なテーマとなっており、安保理の議題の多数を占めている。2016年現在、アフリカに展開している国連平和維持活動（PKO）要員数は、全世界の国連PKO要員数の75%近くを占めており、現在進行中の16の国連PKOのうち9つのオペレーションがアフリカ地域に展開している（第1表参照）⁽⁸⁾。

一方、アフリカ連合（AU）も、その2001年のアフリカ統一機構（OAU）からの改組発展以来、平和と安全保障、紛争予防・解決の分野に関して責任をもって取り組むという意味を明確にし、その能力を強化することを目的として鳴り物入りで、AU首脳会合の常設機関として、平和安全保障理事会（PSC: Peace and Security Council）、アフリカ平和安全保障機構（APSA: African Peace and Security Architecture）を設置した⁽⁹⁾。その枠組みで、賢人パネル、早期警戒システム、アフリカ待機軍（ASF）、平和基金等が作られた。

2016年現在、アフリカ大陸を鳥瞰すると、ブルンジからコートジボワール、コンゴ（民）、

第1表 現在進行中のアフリカにおける国連PKO

オペレーション名	派遣地域
国連西サハラ住民投票監視団 (MINURSO)	西サハラ
国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション (MINUSCA)	中央アフリカ
国連マリ多面的統合安定化ミッション (MINUSMA)	マリ
国連コンゴ(民)安定化ミッション (MONUSCO)	コンゴ(民)
ダルフール国連・AU合同ミッション (UNAMID)	ダルフール(スーダン)
国連アビエ暫定治安部隊 (UNISFA)	アビエ地域(スーダン)
国連リベリア・ミッション (UNMIL)	リベリア
国連南スーダン共和国ミッション (UNMISS)	南スーダン
国連コートジボワール活動 (UNOCI)	コートジボワール

(出所) インターネット等から筆者作成。

ソマリア、マリ、スーダン、ダルフル、南スーダン、中央アフリカに至るまで、多くのAUの加盟国がさまざまなかたちのPKOミッションに兵を派遣している。しかし、AUのAPSAが組織されてから10年以上経過するが、AUが想定していたようなアフリカ待機軍はいまだに誕生していない。AU加盟国の政治的かつ軍事的コミットメントにもかかわらず、アフリカ各国の派遣部隊は、軍装備や軍事訓練も不完全で、必ずしもオペレーショナルではないという現実を露呈してしまっている⁽⁴⁰⁾。国際社会やドナー諸国などの外部のアクターの支援がないとAUあるいはアフリカ地域経済共同体（RECs）独自のミッションを組織できないというのが現状である。それでもなお、AUおよび各RECsは、国連や旧宗主国と協力しつつ、アフリカの安全保障問題に関して一義的な役割を演じようとしているのである。

最近のアフリカにおける紛争のなかでは、旧宗主国のフランスの関与が突出している。2011年以来、フランスは、国連安保理を巻き込みながら、リビア、コートジボワール、マリ、中央アフリカと4カ国に対して軍事介入を行なっている。

日本もまた、現在のアフリカの安全保障問題に積極的に取り組み始めていると言える。アフリカにおける各地のPKOセンターに自衛官や民間人を講師として派遣しているだけではなく、より実質的な関与も行なってきたからである。日本は、国連スーダン・ミッション（UNMIS）の首都ハルツームの司令部に、2009年より陸上自衛官2名を6ヵ月交替で派遣した。さらに、国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）にも、最大330名規模の陸上自衛隊施設部隊を派遣した。また、ソマリア沖の海賊対処活動のために、アフリカ東部のジブチにも自衛隊は派遣されている。2009年に施行された海賊対処法に基づき、海上警備行動を行なう海上自衛隊のオペレーション用の施設が2011年のジブチに建設された。海上自衛隊、海上保安庁、陸上自衛隊からなる約450名程度の統合任務部隊がローテーションで派遣されている。日本が海外に自衛隊の施設を設置することも史上初めてのことである。まさにアフリカ大陸において、日本は南スーダンとジブチで、二正面作戦を展開していると言える。

他方で、2013年1月16日に、アルジェリアのイナメナス付近の天然ガス精製プラントにおいて発生したイスラム系武装集団による人質拘束事件は、国際社会を震撼させた。日本人を含む外国人41人が人質として拘束され、アルジェリア軍のテロ組織掃討作戦による戦闘の結果、日本人10人を含む37人が死亡した⁽⁴¹⁾。犠牲になった日本人全員が、天然ガスや石油プラント建設を行っていた日揮の関係者であった。犯行を実行したテロリスト集団の指導者であるベルモフタル司令官が、フランス軍によるマリ北部での「セルヴァル作戦」（Opération Serval）の停止などを要求したために、マリ情勢がにわかに日本でも注目を浴びたのである。

これまで「対岸の火事」として認識されていた遠いアフリカの紛争によって、間接的に日本人が巻き込まれ、犠牲者が出るという事態に多くの日本人が衝撃を受けた。ジブチや南スーダンにおける自衛隊の活動に無関心であった一般的な日本人の意識を刺激し、アフリカ紛争に対する関心を喚起した。日本においてもアフリカの安全保障に対する関心が高まった。

それ故、防衛省は、アルジェリアの在留邦人に対するテロ事件を踏まえ、アフリカの安全保障情勢に関する情報収集能力の強化を図るため、アルジェリア、エチオピア、ケニア、ジブチ、ナイジェリア、南アフリカ、モロッコのアフリカ大陸7カ国の在外公館に防衛駐在官

を新規に派遣した。アフリカ大陸における旧宗主国として、アフリカに関するさまざまな情報に通暁しているイギリスおよびフランス、ドイツにそれぞれ、防衛駐在官1名の増員を行った。

さらに、2015年に平和安全保障関連法（以下、安保法）を成立させた日本も、改正国際平和協力法の枠組みで、現在、南スーダンにおけるUNMISSに派遣されている陸上自衛隊の武器使用基準を緩和し、「駆けつけ警護」を任務に追加することもできるようになる。安保法が施行される2016年3月末以降に派遣される部隊に適用される可能性は高い。また、国際平和支援法の枠組みで、アフリカ大陸に派遣される国際的な平和維持活動の後方支援に自衛隊が貢献することも可能になる。これも安全保障面での日本の対アフリカ政策の強化と発展という観点に鑑み、きわめて画期的なことであると言える。

そこで、本稿では、一般の日本人にとっても他人事ではなくなってきたアフリカの安全保障問題に関して、現在、アフリカ諸国が直面しているジハーディスト系武装勢力の脅威に焦点を当て、ISの拡大、サヘル地域諸国の現状、ボコ・ハラムの跋扈などを分析し、こうした脅威を通じてアフリカの安全保障の現状を考察することを目的とする。

1 アフリカにおけるISの脅威の拡大

2015年1月20日、世界を席卷する過激派組織ISが身代金2億ドルを支払わなければ拘束した日本人2人を殺害するとのビデオを公表、その後、ヨルダンで収監中の女性受刑者の釈放要求や、拘束したヨルダン人パイロットの殺害脅迫などを突きつけつつ、日本人2人の殺害映像や写真を公開するという事件が起こった。同事件は日本中を震撼させた。世界を席卷するISの脅威が一般の日本人にとっても現実にもものとなったからである。

さらに、2015年3月には、ISはチュニジアの首都チュニスにある博物館で日本人3人を含む外国人ら21人が犠牲となったテロでの犯行声明を出した。シリアとイラクを拠点とするISの犯行声明の狙いは、北アフリカでの影響力拡大とみられている。

また、2015年11月13日、パリ中心部の劇場や飲食店などで市民を無差別に標的とするテロが相次いで勃発し、130人が犠牲となる事件が起き、これも世界中を震撼させた。ISが犯行声明を出した。フランスでは1月に風刺週刊誌本社などへの連続テロが発生していた。いずれのテロも過激化した欧州国籍のイスラム教徒の若者が実行犯であり、ジハーディストを標榜していた。

この同時多発テロ事件により、フランスは非常事態宣言を発布するとともに、シリアやイラクのISの拠点への空爆を最大規模に強化した。

2016年現在、アフリカ大陸においてもこのISの脅威は広がっているのである。イラクとシリアにまたがって活動しているISは、北アフリカにもその活動拠点を構築している。ISは、国際社会からの圧力が強まるなかで、特に破綻国家と化したリビアで勢力を拡大し、地政学的かつ戦略的に重要なシルテの拠点を増強し続けている。リビアでは、カダフィ政権崩壊後、安定化するどころか、内戦状態に突入した。2011年8月、42年間続いたカダフィ政権が崩壊した後に、複数の武装組織による戦闘が展開していった。リビアは、もとより部族対立およ

び地域対立が根強い国であったが、カダフィ独裁政権時代に抑えられていた部族間や地域間の対立が一気に噴出するかたちとなった。2011年以降の混乱およびカダフィ政権の崩壊で、政権が有していた大量の武器が流出し、戦闘は激化した。後述するようにこのカダフィ政権の崩壊と大量の武器の流出は、マリにまず影響を及ぼした。リビア国内ではリビア国軍を離反した民兵組織や他のイスラム武装勢力、ISやアルカーイダなどの過激派組織が現地の利権などをめぐって衝突を繰り返している。

2015年12月17日に、国連の粘り強い仲介で、対立する世俗派勢力とイスラム系勢力が、モロッコのスキラットで統一政府樹立に向けた合意書に署名した。しかし、2016年現時点でも、統一政府組織のためのロードマップは進んでおらず、依然としてイスラム武装連合民兵組織（Libyan Dawn）が支配するトリポリと国際的に認められた世俗派のリビア政府があるトブルクとの分裂状態にあり、さらに各地で民兵組織や軍閥がそれぞれ領土の支配権を主張する群雄割拠状態が続いている。その権力の空白状態の間隙についてISがその支配を拡大しているのである。

今や、ISはシルテ地域の地中海に面する250kmに及ぶ海岸線とその周辺を支配している。それはシルテ南部やリビア東部にまで広がろうとしている。なぜなら、シルテは、石油積み出し港に近いだけでなく、ベンジャワドやシドラなどのリビア東部の石油施設にまで容易に行けるからである。同様に、シルテを拠点とすることは、すでに制圧している施設からの石油収入を確保するとともに、地中海を隔てて欧州や中東地域を臨むことができるからである。

ISはシルテでの支配を確立し、シルテは、ISがアフリカ大陸において統治する最初の都市になり、シルテでの戦闘員および行政担当者を含めた構成員は5000人にまで膨れ上がっているとされる。

シルテは、カダフィ大佐の出身地であり、カダフィ大佐が殺害されるまでカダフィ大佐に忠実な部下の根拠地でもあった。ISは、イラクにおいてサダム・フセイン元大統領の共和国防衛隊の元将兵をリクルートしていったように、リビアでも、現体制に恨みをもつカダフィ派を積極的に取り込んでいる。シルテは現在ISにとってラッカやアレppoの代替地かつアフリカ支部ともなっており、マグレブ、サヘル地域における新たなジハードメンバーのリクルートの拠点にもなりつつあるのである。

シルテに拠点を構えたISの存在は、アフリカにおける新たな脅威となっている。とりわけ、アルジェリア、チュニジア、エジプト、チャド、ニジェール、マリなどにとっては直接の脅威であり、こうした国を通じてさらに南下していく危険性もあるのである。シルテには、すでにアフリカ諸国の兵士の存在が確認されている。また、シリアやイラク地域への空爆などが強化され続けば、シリアとイラクのIS本体は、中東を逃れ、テロを行ないながら、すなわちhit and runでリビアのISにまで大量の戦闘員などを引き連れて逃げ込む可能性もある。シルテからナイジェリア北部までは距離的には遠いが、そこを拠点にしているボコ・ハラムとの連携強化の可能性は、深刻な脅威である。

北アフリカ地域には、安全保障面で機能するサブ・リージョナルな地域機構が存在していないのも問題である。地域の大国であるアルジェリアやエジプトが立ち上がり、リビアの関

第2表 北アフリカおよびサヘル地域で活動する主要なイスラム系武装集団に関するリスト

名 前	リーダー	構成員	系 列
ムラビトウン Al-Mourabitoune*1	ベルモフタール (Mokhtar Belmokhtar)*2	200人程度。マグレブ地域とマリやニジェールの部族が中心。マリ・ニジェール国境沿いのブル族やソンガイ族およびマグレブ系アラブ人（アルジェリア人等）	アルカーイダに忠誠を誓ったとされる*3
イスラム・マグレブ諸国のアルカーイダ AQIM (AQMI)	Yahya Abu al-Hammam*4	200人程度。主に北アフリカのアラブ人（アルジェリア人、モーリタニア人）	アルカーイダ
アンサール・ディーン Ansar Dine (Ansar Eddine)	イヤド・アグ・ガリー (Iyad Ag Ghaly)*5	不明。主にマリのトゥアレグ族	アルカーイダ
マシナ解放戦線 Macina Liberation Front (仏語ではFLM: Front de libération du Macina)*6	Amadou Koufa*7	170人程度。マリのプル（フラニ）族	アンサール・ディーンとの関係が深い
Katiba Khalid Ibn Walid (Ansar Eddine Sud)*8	Souleymane Keita	数十人程度。南マリ人、ブルキナファソ人、コートジボワール人（ムスリム）	アンサール・ディーンとFLMとの関係が深い
リビアのイスラム国 Islamic State in Libya*9	ナビル・アル・アンバリ Nabil al-Anbari (Abu-al-Mughirah al-Qahtani)*10	5000人程度。イラク人、シリア人、リビア人、アルジェリア人、エジプト人、イエメン人、マリ人、チャド人、スーダン人等	ISIS/IL
ボコ・ハラム Boko Haram	Abubakar Shekau*11	7000—30000人と言われる。ナイジェリア人が多数派。ほかには、ニジェール人、カメルーン人、チャド人など	ISIS/IL
アンスール・バイト・アル・マクディス Ansar Bait Al-Maqdis (ABM)*12	Abu Oussama al-Masri*13	1000人程度	ISIS
西アフリカ統一戦線運動 MUJAO	Hamada Ould Mohamed Kheirou*14	500—1000人程度。モーリタニア人、マリ人、ニジェール人等	2013年8月にベルモフタール率いるグループと合流し、ムラビトウンを結成する
アル・シャバーブ Al-Shabab*15	Sheikh Abdiasis Abu Musab (スポークスマン)	7000—10000人いるとされる。ソマリア人が多い	アルカーイダ

- (注) *1 ベルモフタールは、他のジハーディスト集団とMUJAOを統合し、2013年8月にムラビトウンを組織する。
 *2 2015年末、ベルモフタールは3年前に離れたAQIMに再接近した。12月にはAbdelmalek Droukdelは公式にムラビトウンのAQIMへの再加盟を発表した〈https://en.wikipedia.org/wiki/Mokhtar_Belmokhtar〉。
 *3 〈<http://www.rfi.fr/afrique/20151204-terrorisme-emir-aqmi-annonce-ralliement-al-mourabitoune-mali>〉
 *4 〈http://www.nctc.gov/site/profiles/yahya_el_hammam.html〉
 *5 〈https://en.wikipedia.org/wiki/Iyad_Ag_Ghaly〉
 *6 〈https://en.wikipedia.org/wiki/Macina_Liberation_Front〉
 *7 〈<http://www.maliweb.net/tag/amadou-koufa/>〉、マリのプル（フラニ）族のマラブー（西部アフリカにおけるムスリム教徒の聖人）で、MUJAOのリーダーの1人であったとされる。
 *8 〈http://abonnes.lemonde.fr/afrique/article/2015/09/23/deux-groupes-djihadistes-progressent-dans-le-centre-et-le-sud-du-mali_4768094_3212.html〉
 *9 〈https://en.wikipedia.org/wiki/Islamic_State_of_Iraq_and_the_Levadnt_in_Libya〉
 *10 〈https://en.wikipedia.org/wiki/Abu_Nabil_al-Anbari〉、ナビル・アル・アンバリは、2015年11月13日の米軍による空爆により殺害されたとされる。
 *11 〈https://fr.wikipedia.org/wiki/Abubakar_Shekau〉
 *12 〈https://en.wikipedia.org/wiki/Ansar_Bait_al-Maqdis〉、主にエジプトやガザを活動拠点とする。
 *13 〈https://en.wikipedia.org/wiki/Abu_Osama_al-Masri〉
 *14 〈https://fr.wikipedia.org/wiki/Hamada_Ould_Mohamed_Kheirou〉
 *15 〈[https://en.wikipedia.org/wiki/Al-Shabaab_\(militant_group\)](https://en.wikipedia.org/wiki/Al-Shabaab_(militant_group))〉

(出所) インターネット等から筆者作成。

係当事者や国連、欧米をはじめとしたドナー諸国などと協力しながら、積極的に行動するという役割を果たしていかなければならないであろう。積極的平和主義を掲げる日本も、リビアおよびアフリカ大陸におけるISの拡大を防ぐべく、可能な範囲内で能動的な役割を果たすべきである。

2 サヘル地域諸国の現状

2011年のリビアのカダフィ政権の崩壊によって、大量の武器が地域内に流出し、マリをはじめとしたサヘル地域諸国の構造的な脆弱性が明るみになった。ジハードを標榜するイスラム系武装集団が、監視の目が行き届かない砂漠の国境線を自由に越えて活動し、麻薬や武器の不正取引や誘拐、そしてテロ攻撃などを行なうようになったからである。カダフィ政権の崩壊から5年近くが経過し、サヘル地域諸国はそれぞれの戦略で国境管理に乗り出している。

モーリタニアは、その広大な国土を囲むすべての国境線を完全に閉鎖することはできず、選択的に東部国境線や南部国境線を閉鎖している。モーリタニア政府は、国境沿いに生息するベラビッシュ族コミュニティーの支援を受けて、マリ北部との国境線を管理し、AQIMやムラビトゥン (Al-Mourabitoune) などが闖入しないように目を光らせている。

他方で、同地域諸国の国境警備力に関する脆弱性やイスラム系武装集団の予測不能の国境を越えた活動に備え、チャドはかつてのカダフィ政権のように、地域のリーダーとして積極的な介入主義政策を実施している。かくして、チャドは、全方位外交として、マリ、ナイジェリア、中央アフリカすべての問題に関与していった。最近では、リビア問題に対しても積極的な役割を演じようとしている。マリ北部の紛争においては、チャドは、2012年12月に採択された国連安保理決議2085によって構成されたアフリカ主導国際マリ支援ミッション (AFISMA) に2000名の兵士を派遣し、マリの治安維持に従事した。その後、2013年4月に採択された安保理決議2100により、AFISMAを引き継ぐかたちでMINUSMA (Mission multidimensionnelle intégrée des Nations Unies pour la stabilisation au Mali) が組織され、2013年7月から活動を開始したが、チャドは引き続き兵士を派遣している。

チャドは、隣国の中央アフリカにおいても、積極的に関与した。中部アフリカ諸国経済共同体 (ECCAS) による中部アフリカ諸国多国籍軍 (FOMAC: Force multinationale des Etats de l'Afrique centrale) の枠組みで、中央アフリカの安定化を目的として2008年7月に組織された中央アフリカ平和定着ミッション (MICOPAX: Mission de consolidation de la paix en Centrafrique)⁽¹²⁾ にも600人以上の兵士を派遣した。同MICOPAXは、2013年12月の国連安保理決議2127によって、中央アフリカ支援国際ミッション (MISCA: Mission internationale de soutien à la Centrafrique sous conduite africaine) に引き継がれたが、チャドは1200人の兵士を参加させた。しかし、MISCAを強化すべく、2014年4月の国連安保理決議2149によって国連PKOのMINUSCA (Mission multidimensionnelle intégrée des Nations Unies pour la stabilisation en Centrafrique) が組織され、MISCAを引き継いだ。チャドは同MINUSCAに対しては、派兵を見送った⁽¹³⁾。

リビアのカダフィ政権崩壊後から、武装化したトゥアレグ族反政府軍数百名がマリ国内に戻り、ジハーディスト系武装集団と共に北部を制圧し、イスラム系武装勢力の脅威にさらさ

れたマリでは、「セルヴァル作戦」と命名された2013年1月のフランスの軍事介入以降、外部勢力の支援、すなわち、MINUSMAやフランスの「バルカヌ作戦」(Opération Barkhane)⁽¹⁴⁾なしでは、領土の一体性を保てない状況になっている。

2013年9月にマリを訪問したオランド＝フランス大統領は「われわれは、この戦争に勝利した。テロリストを駆逐した」と発言した⁽¹⁵⁾。しかし、この発言はいささか時期尚早であったと考えられる。確かに、ジハーディスト系武装勢力は、フランス軍の攻撃により解体され、弱体化し、山岳地帯に追い込まれた。2013年8月には大統領選挙も行なわれ、ケイタ大統領が選出された。北部の安全保障状況は、2013年当初よりは改善された。2015年6月には北部のアザワドの武装勢力同盟(CMA: Coalition des mouvements de l'Azawad)のリーダー、シダティとケイタ大統領との間でマリ政府と北部の反政府ゲリラとの和平協定が署名された。しかしながら、ジハーディスト系武装勢力はこの協定には参加しておらず、いかなる対話も拒否しており、単発のテロ攻撃を続けているからである。国連軍兵士、フランス軍兵士および民間人をターゲットにしたテロ攻撃が2015年3月にバマコで行なわれ、5名が殺害された。さらに、11月には外国人が多く泊まるRadiosson Bluホテルが狙われ、21名の犠牲者を出している。両事件とも、ムラビトゥンが犯行声明を出している。また、ムラビトゥンは、2016年1月16日、隣国のブルキナファソの首都ワガドゥグで、外国人がしばしば利用するレストランLe Cappuccinoを襲撃し、30人の犠牲者を出すテロ攻撃も行なった。さらに、ムラビトゥンは、2016年3月13日にコートジボワール南部のグランバッサムにおける海岸沿いのリゾートホテルを襲撃し、14人の民間人を殺害するテロを行なった。コートジボワールにおいて、かかるイスラム過激派によるテロ事件が起こったのは初めてのことである。

実際に、ジハーディスト系武装勢力は、その影響地域を拡大しつつある。2015年1月より出現し始めたマシナ解放戦線(FLM: Front de libération du Macina)は、マリ中部にある商業都市モプティで、テロ攻撃を繰り返している。マリのフラニ族中心のFLMはアンサール・ディーン(Ansar Dine)のカリスマ的リーダー、アグガリーと関係が深く、西部アフリカ諸国の他のフラニ族の武力組織とも連携しようとしている⁽¹⁶⁾。こうした新たなジハーディスト系武装勢力の出現によって、北部において麻薬などの密輸業者も戻りつつあるとされる⁽¹⁷⁾。

しかし、現時点では、マリにおけるこうしたジハーディスト系武装勢力は単独で行動する傾向にあり、別のグループと反目することもある。ISのように一致団結して一大集団で行動していないのが、せめてもの救いであろう。

3 ボコ・ハラム

(1) ボコ・ハラムの脅威

ナイジェリア北部のイスラム系テロリスト集団ボコ・ハラムは、近年ナイジェリア政府にとって、安全保障上の最大の脅威となっている。2009年よりボコ・ハラムはテロ活動を急激に活発化させ、2014年4月半ばには、ナイジェリア北東部のボルノ州のシボックで270人以上の女子中高生を誘拐する事件を引き起こし、国際社会の大きな関心を喚起していた。いまだに、この女子中高生たちの行方と安否は不明なままである。ボコ・ハラムは、これまでに

3万人近くの犠牲者を出し、250万人以上の地域住民が、難民あるいは国内避難民となっている。

2014年には、ボコ・ハラムは、ナイジェリア北部で連邦政府軍と戦闘を行なうだけでなく、カメルーン領土内にも定期的に侵入し、村落を襲撃していた。2014年には5000人以上が殺され、2015年は4000人以上の民間人が命を落としたと言われている。難民や国内避難民に關しても、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、1万2000人の村民がチャドに難民として逃げ、2万人が北東部ボルノ州の州都マイドゥグりに避難民として息をひそめて生活しているとす。生存者によれば、ボコ・ハラムは差別なく虐殺を行ない、住民の90%以上が襲われ、町は、溢れた腐乱死体が放つ異臭が立ち込めている状況であったという⁽¹⁸⁾。

2015年1月3日、ボコ・ハラムが、ボルノ州のバガの連邦政府軍の軍事基地で、大規模なテロ攻撃を展開し、政府軍を駆逐した。アムネスティ・インターナショナルは、ボコ・ハラムは、バガ市の民家や商業施設なども攻撃かつ略奪を行ない、2000人以上を殺害し、ボコ・ハラム史上最大の殺戮であったと報告する⁽¹⁹⁾。

ボコ・ハラムが襲撃を仕掛けたバガの軍事基地は、チャド湖畔に位置し、バガ市とクカワ市の中間にあった。1998年以来、ナイジェリア、ニジェールおよびチャド軍の部隊が、このバガの基地に共同で駐屯していた。当時の軍事目的は、武器の不正取引の取り締まりや地域の盗賊やテロリスト集団と戦うことにあった。ボコ・ハラムの蜂起が本格化した2009年以降は、対ボコ・ハラム用の基地と化していった。2014年には、跋扈し続けるボコ・ハラム掃討をより効果的に行なうための、チャド、ニジェール、ナイジェリアによって組織されるアフリカ多国籍軍（MNJTF: Multinational Joint Task Force）の専用軍事基地として使用されることとなった。

しかし、ボルノ州北部全体におけるボコ・ハラムの進撃にもかかわらず、ナイジェリア政府は、軍司令部をバガから移転することを躊躇し続けた。また、増派も行なわなかった。2015年初頭には、バガは、ボルノ州北部において、連邦政府軍の管理下にある最後の都市となってしまった。事実、バガは孤立し、かつボコ・ハラムによって完全に包囲されている状態で、襲撃されるのは時間の問題であった。それ故、ニジェール軍もチャド軍も、バガはあまりに危険と判断し、2014年11月以降には撤退していた。その結果、2015年初頭、バガの基地には、装備が不十分であったナイジェリア軍しか残されていなかった。バガでの戦闘でも、連邦政府軍は潰走し、最も抵抗したのは自警団（Civilian Joint Force）とみられている。

2015年1月30日にエチオピアの首都アディスアベバで開催されたAU首脳会議において、ズマ＝アフリカ連合委員会（AUC）委員長は、「ボコ・ハラムは、ナイジェリアや近隣諸国だけでなく、アフリカ大陸全体の脅威である」と発言している⁽²⁰⁾。これまでナイジェリアのグッドラック・ジョナサン大統領は、AUがボコ・ハラム問題に關与することを拒んできたが、ついに譲歩するかたちとなった。ボコ・ハラムのテロ攻撃が激化したために、同年2月14日に予定されていたナイジェリアの大統領選挙も3月28日に延期された。

また、ボコ・ハラムは、ISIL建国宣言（2014年6月）やカリフとして即位したアブー・バクル・アル＝バグダーディーへの支持を表明し、2015年3月からはISへの忠誠を誓い、「西アフ

リカのIS」(Islamic State in West Africa)と自称している。

(2) ブハリ大統領の登場

3月の大統領選挙では、現職のグッドラック・ジョナサンは、ボコ・ハラムに対しての無策が批判され、かつての国家元首ブハリ候補に完敗した。事実、ボコ・ハラムのテロ活動と進撃が日に日に激化しているなかで、無策で潰走を続けるナイジェリア政府軍およびジョナサン政権に対する国民の目は厳しく、不満や批判は募る一方であった。ボコ・ハラムの破壊的な攻撃に対して、軍事的戦闘能力が根本的に不足しているのではないかと非難されていた。フラニ族で、軍人出身のブハリ大統領は、2015年5月末に大統領に就任して以来、ボコ・ハラム掃討を最大課題に掲げ、軍の改革に着手した。ブハリはすぐに軍を再編成し、装備を強化し、士気を高め、ボコ・ハラムに対して反転攻勢を仕掛けうる態勢を整えた。この軍組織の再編成と装備の強化政策は奏功した。また、2015年1月30—31日に開催されたAU首脳会議において、新たに設置が決定され、かつ強化されたボコ・ハラム掃討のための8700人規模のMNJTFの協力も大きかった。カメルーン、チャド、ニジェール、ナイジェリア、ベナンから組織されるMNJTFの支援も受けつつ、ナイジェリア政府軍はボコ・ハラムが2014年に支配下に置いた大半の地域を取り戻し、ボコ・ハラムを北東部の地域だけに封じ込めようとしている。

事実、ブハリ大統領も、ボコ・ハラム問題はナイジェリア一国だけで対処すべき問題ではなく、地域全体で協力しながら対処すべき問題として認識している。チャド湖畔委員会(CBLT: Commission du bassin du lac Tchad、加盟国:チャド、ナイジェリア、ニジェール、カメルーン、リビア、中央アフリカ)諸国およびベナンなどとの協力態勢が組織され、軍事情報に関する定期的な意見交換が行なわれている。それ故、ブハリ就任以降、戦況は大きく変わり、ナイジェリア連邦政府軍は、ボコ・ハラムに奪われた領土を取り戻しつつあるのである。

2015年以降、ボコ・ハラムの支配領域も縮小し始めた。それ故、ボコ・ハラムは戦略を変え始めた。少女や物乞い、若い女性などに強制的に爆弾ベルトを巻き付け、自爆テロ犯に仕立て上げる残忍な戦術を行なうようになった。すなわち、人が多く集まる場所での自爆テロ攻撃の実施が現在のボコ・ハラムの攻撃の中心となりつつあるのである。2016年2月、ブハリ大統領は、「ボコ・ハラムは軍事的に敗北した」⁽²¹⁾と欧米メディアのインタビューなどで公言したが、北東部の多くの都市が依然としてボコ・ハラムの支配下にあり、完全な掃討には至っていないのが現状である。2月にも北東部の避難民キャンプや市場で2度の自爆テロが連続している。

(3) チャドの関与

2015年以降のチャドの関与も、ナイジェリア政府のボコ・ハラム掃討作戦の成功に大きく貢献している。地域の安全保障問題に関与するチャドはボコ・ハラムの進撃を食い止めるべくナイジェリア北部においても軍事的にコミットした。2015年1月のナイジェリアの都市バガの陥落以降、当初、チャド軍は、カメルーンのポール・ビヤ大統領の要請に応じるかたちで、1月15日からカメルーン北部に2000名の兵士を派遣し展開していたが、1月末にボコ・ハラムと直接に対峙した⁽²²⁾。チャド軍は、2月3日には、ジョナサン大統領の合意を得たうえ

でナイジェリア国内にも入り、ボコ・ハラムの支配下にあったガンボルを奪還し、その後もボコ・ハラムの抵抗を受けたものの、チャド軍はボコ・ハラムを追い払った。チャド軍は砂漠地帯や山岳地帯でのゲリラ戦に熟練したアフリカ屈指の精鋭部隊を有している。

しかし、こうした軍事的な成功にもかかわらず、2015年6月および7月と2度にわたり、首都ンジャメナが初めてボコ・ハラムの自爆テロの舞台となり、血の海と化した。ンジャメナの警察署や警察学校が狙われた。チャドのデビー大統領は同攻撃を「ボコ・ハラムによる復讐」と形容し、ボコ・ハラムによる少女などを使った自爆テロを防ぐためにブルカの着用を禁止し、ナイジェリア北東部のボコ・ハラム支配地域への空爆を実施した。

ボコ・ハラムはその勢力が衰えたとはいえ、依然として地域全体の脅威である。ISとの連携強化の可能性も深刻な脅威である。2016年1月末、AUはボコ・ハラム掃討作戦のために組織されたMNJTFに2億5000万ドルの財政支援がプレッジされたことを発表した⁽²³⁾。2016年のAU議長としてデビー大統領が選出され、最初のスピーチでデビーは、ボコ・ハラム問題がアフリカが直面する最大の懸案事項であり、ボコ・ハラム掃討が最優先事項である旨発言している。チャドはボコ・ハラム掃討作戦に今後も積極的にかかわっていくであろう。

おわりに

本稿において、現在、アフリカが直面するジハーディスト系武装勢力の脅威を、それぞれの組織の特質を整理しつつ説明してきたが、アフリカ諸国はこうした脅威にいかに対処していくことができるのであろうか？

ジハードを標榜し、誘拐や不正取引などの犯罪を生業とし、テロ攻撃を続けるジハーディスト系武装勢力の政治目的は、国家建設を表面上の目的とするISも含めて、きわめて曖昧であるが、一定の共通性を有する。IS、AQIM、ムラビトウン、ボコ・ハラムは、大規模なテロ攻撃を行なうことによってその実力を誇示するとともに、地域関連諸国や国際社会全体に対して、恐怖と動揺を与えることを目的としている。ISの場合は、恐怖を植え付けることによって、支配領域の拡大をも視野に入れている。

これまで、アフリカの紛争の主な解決方法として、国家権力の正統性を向上させる取り組みが優先されてきた。つまり、関係当事者が一堂に会し和平交渉を通じての休戦協定の実現や治安維持の確保、武装解除や動員解除、それらを前提としたうえでの、民主的な自由で公正な選挙を実施して、権力の正統性を向上させ、政治的に安定させるという取り組みである。ところが、ISのようなボーダーレス化したテロ組織の目的は、民主化の要求や政府への参加などにあるのではなく、人目を引く暴力行為を行なってパニックを起こすことそのものにあるため、選挙などの民主的なプロセスに入ることをも拒否する。さらに、テロリスト集団は一切の対話を拒否しており、交渉自体成立しない。このような集団に対処するためには、一義的には、軍事的な対応でテロ集団の勢力を絶やすことが必要である。しかし、それだけでは、根本的な解決にはならない。

アフリカ大陸の若者たちをこうしたテロリスト集団に参加させないような包括的な取り組みが必要となる。彼らにとって、ジハーディズムはイデオロギーになっている。軍事的な対

応では、このイデオロギーに対処できない。政治的・経済的な解決方法が必要である。アフリカの各地域の諸民族の伝統・慣習を考慮しつつ、社会から疎外された人々や戦闘をも厭わない若者たちを取り込んだ包括的な和解策が必要なのである。

- (1) <<http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2015/04/13/africa-end-of-the-commodity-super-cycle-weighs-on-growth>>、2016年1月31日閲覧。
- (2) Jason Stearns, *Dancing in the Glory of Monsters: The Collapse of the Congo and the Great War of Africa*, PublicAffairs, 2011, p. 400; Gérard Prunier, *Africa's World War: Congo, the Rwandan Genocide, and the Making of a Continental Catastrophe*, Oxford, 2011.
- (3) サヘル地域とはサハラ砂漠南縁部に広がる半乾燥地域である。主に西アフリカについて用いられるが、広くはアルジェリア南部、セネガル、モーリタニア南部、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、ナイジェリア、チャド、スーダン、「アフリカの角」地域まで指すこともある。
- (4) 2011年ごろにマリに出現したイスラム過激派テロリスト集団。AQIMの分派で、目的は西アフリカ地域やマグレブ地域にイスラム過激派による武装蜂起を拡大することにある。外国人の誘拐や殺害、武器や麻薬の不正取引にも関与しているとされる、MUJAOは後述するように、バルモフター率いる他のジハーディスト集団と合併し、2013年8月にムラビトゥンを組織する。
- (5) アルジェリアのイスラム過激派を起源とするテロリスト集団。2007年までは、サラフィスト・グループ (GSPC: Salafist Group for Preaching and Combat) と名乗っていたが、その後、アルカーイダとの関係を深め、AQIMに改称する。外国人の誘拐や殺害、武器や麻薬の不正取引にも関与し、多くの身代金や武器を獲得し、1億ドル以上の資金を得ているとされている。AQIMは、米国、ロシア、オーストラリア政府によりテロリスト組織に指定されている。国連からは、アルカーイダと密接にかかわっている組織とされ、経済制裁の対象となっている。組織の基軸はアルジェリアにあったが、現在はサヘルの砂漠地域全体に広がり、モーリタニアからマリ、ニジェール、チャド、スーダン西部にまで達しているとされる。
- (6) Bokoはハウサ語で「西洋式の非イスラム教育」を、Haramとはアラビア語で「罪」を意味する。2002年にイスラム教徒が多数を占めるナイジェリア北東部のボルノ州においてイスラム法による統治、西洋教育の排除などを標榜して設立された武装集団である。
- (7) アルカーイダに忠誠を誓い、ソマリアで活動するスンニ派過激組織。ソマリア政府や同国内の外国勢力を標的としたテロを実行している。ケニアでも活動している。
- (8) <<http://www.un.org/en/peacekeeping/operations/current.shtml>>
- (9) <<http://library.fes.de/pdf-files/bueros/aethiopien/10779.pdf>>
- (10) Laurent Touchard, "Armées africaines: les sept péchés capitaux," *Jeune Afrique*, le 18 décembre 2012 <<http://www.jeuneafrique.com/139034/politique/arm-es-africaines-les-sept-p-ch-s-capitaux/>>.
- (11) アルジェリア政府の発表による。
- (12) 2008年7月12日より開始され、フランスの介入後、2013年12月15日にAUによるMISCAに引き継がれた。
- (13) チャド兵およびチャド人が、同じムスリム系の反政府勢力セレカを陰で支援しているのではないかと批判を受けていたために、デビー大統領は参加を見送ったとされる <<http://www.lanouvelletribune.info/international/annonces/18842-centrafrique-le-tchad-ne-veut-plus-participer-militairement-a-la-pacification-du-pays>>.
- (14) 2014年8月にフランスが「セルヴァル作戦」のフォローアップとして開始した軍事作戦。サヘル地域のジハーディスト系武装勢力を一掃することを目的とする。既存の基地 (ンジャメナ、ニアメイ、ガオ、ワガドゥグ) を使用して行なわれている。作戦開始当初は3000人のフランス軍兵士が動

員された。

- (15) <http://abonnes.lemonde.fr/afrique/article/2013/09/19/hollande-au-mali-nous-avons-gagne-cette-guerre_3481168_3212.html>
- (16) <<http://www.jeuneafrique.com/mag/258720/politique/mali-le-front-de-liberation-du-macina-un-nouveau-boko-haram/>>
- (17) Jeune Afrique, *L'Afrique en 2016*, Jeune Afrique Hors-Série N° 54, p. 135.
- (18) Rémi Carayol, “Jusqu’où ira Boko Haram?” *Jeune Afrique*, N° 2819, du 18 au 24 janvier 2015, p. 30–34.
- (19) <<http://www.amnesty.fr/Presse/Communique-de-presse/Nigeria-Peut-etre-le-massacre-le-plus-meurtrier-de-histoire-de-Boko-Haram-13849>>
- (20) <<http://www.rfi.fr/afrique/20150126-union-africaine-dossier-boko-haram-nigeria-cameroun-niger-tchad-good-luck-jonathan/>>
- (21) <<http://fr.africacheck.org/reports/nigeria-buhari-a-t-il-raison-de-dire-que-boko-haram-na-plus-de-territoire/>>
- (22) <<http://french.cri.cn/621/2015/01/31/542s419923.htm>>
- (23) <http://www.bbc.com/afrique/region/2016/02/160201_ua_boko>

かたおか・さだはる 早稲田大学教授
skataoka@waseda.jp